

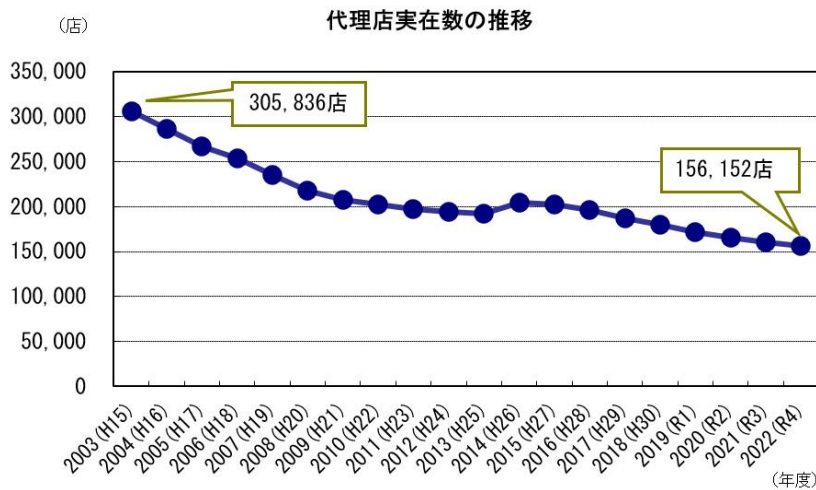
## 2022年度損害保険代理店統計

～代理店実在数は15万6,152店、募集従事者数は184万5,354人～

一般社団法人 日本損害保険協会（会長：新納 啓介）では、日本に損害保険代理店を有する国内損害保険会社31社および外国損害保険会社10社の2022年度末における損害保険代理店実在数、損害保険募集従事者数等を取りまとめました。詳細は別紙（P3以降）をご参照ください。

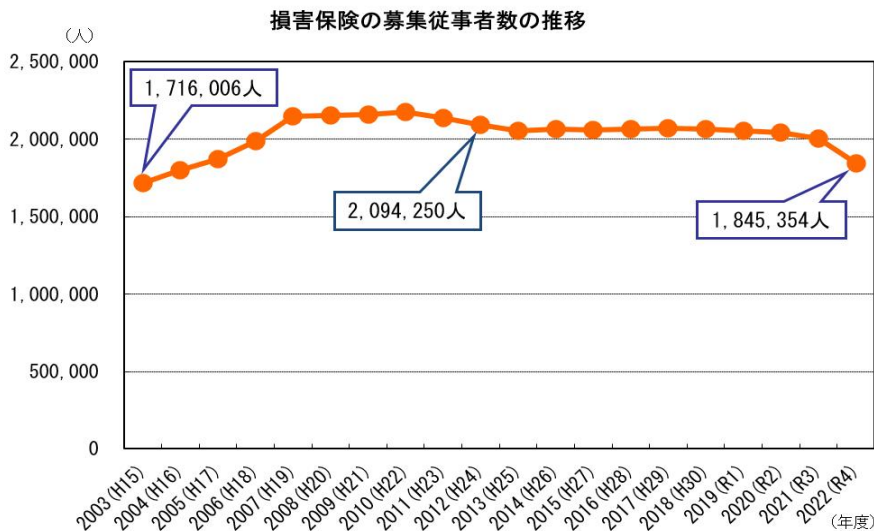
### 1. 代理店実在数：156,152店

前年度末（160,463店）から4,311店減（△2.7%）



### 2. 募集従事者数：1,845,354人

前年度末（2,003,511人）から158,157人減（△7.9%）



### 3. 募集形態別元受正味保険料の構成比

- ・代理店扱：90.5%
- ・直扱（通信販売など）：8.6%
- ・保険仲立人（保険ブローカー）扱：0.9%

### 4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の構成比

- ・専業代理店：17.8%（27,773店）、副業代理店：82.2%（128,379店）
- ・法人代理店：59.5%（92,972店）、個人代理店：40.5%（63,180店）
- ・専属代理店：76.7%（119,712店）、乗合代理店：23.3%（36,440店）

### 5. 主な保険募集チャンネル別代理店数の構成比

- ・自動車関連業（自動車販売店、自動車整備工場）の代理店：54.8%
- ・保険商品の販売を専門に行う専業代理店：17.8%
- ・不動産業（賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社）の代理店：9.4%

### 6. 都道府県別の代理店実在数

- ・全都道府県で減少
- ・全国で代理店実在数が一番多いのは東京都（16,722店）、前年度から794店減（△4.5%）

### 7. 新設・廃止の代理店数の推移

- ・新設代理店数：6,423店、前年度（7,127店）から704店減（△9.9%）
- ・廃止代理店数：10,734店、前年度（11,849店）から1,115店減（△9.4%）

### 8. 本集計の対象保険会社

#### 国内損害保険会社（31社）

あいおいニッセイ同和損保、アイペット損保、アクサダイレクト、アニコム損保、アメリカンホーム、アリアンツ火災、イーデザイン損保、AIG損保、au損保、エイチ・エス損保、SBI損保、カーディフ、キャピタル損保、共栄火災、さくら損保、ジェイアイ、セコム損保、セゾン自動車火災、全管協れいわ損保、ソニー損保、損保ジャパン、大同火災、チャブ保険、東京海上日動、日新火災、ペット&ファミリー損保、三井住友海上、三井ダイレクト損保、明治安田損保、楽天損保、レスキュー損保

#### 外国損害保険会社（10社）

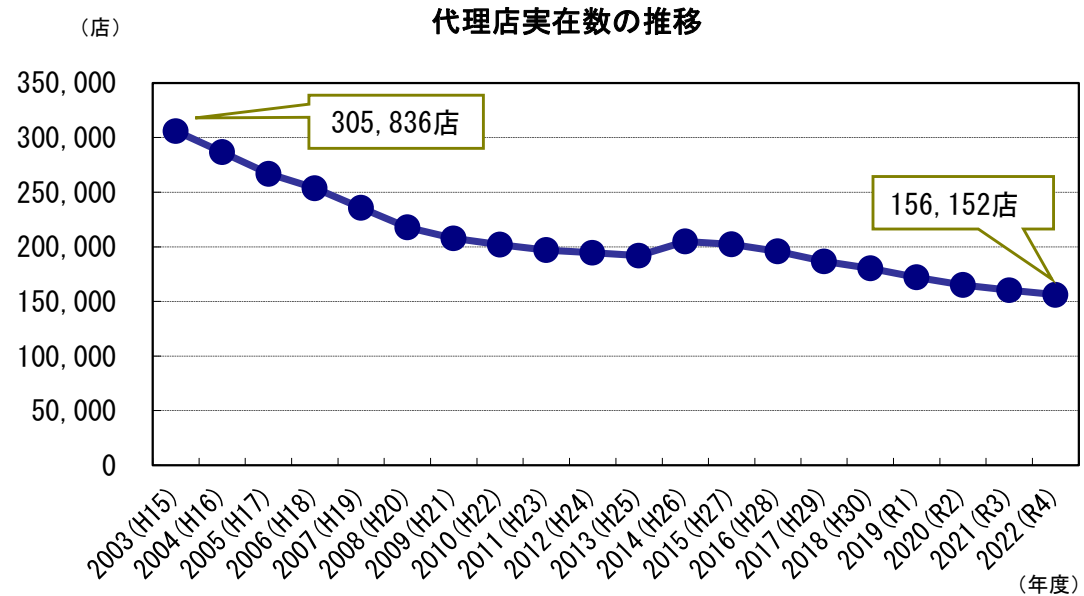
アトラディウス、HDIグローバル、現代海上、コファス、ニューインディア、スイス損保、スター、チューリッヒ、ユーラーヘルメス、ロイズ

**2022年度(令和4年度)末の代理店統計について**

(国内会社31社、外国会社10社、計41社の合計)

**1. 代理店実在数****156,152店** であり、前年度末の 160,463店 に比べ**4,311店減少した**(対前年度 -2.7%)。

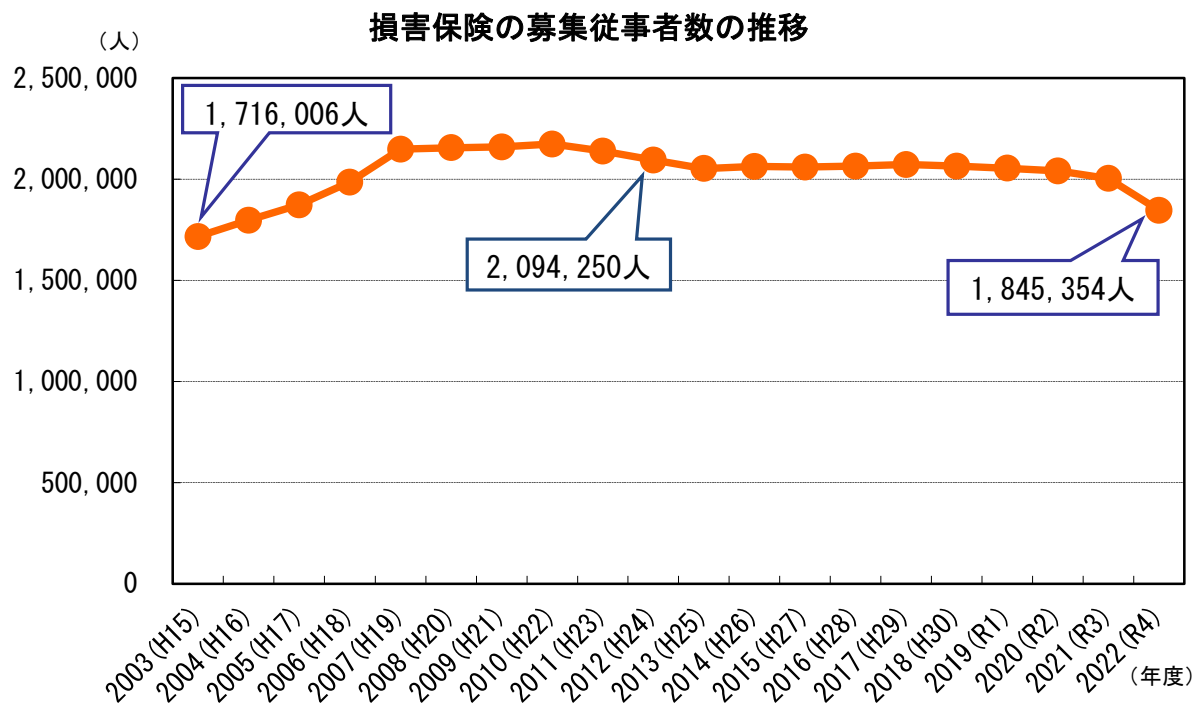
年度	代理店数	増減数	増減率
2003(H15)	305,836	-17,303	-5.4%
2004(H16)	286,576	-19,260	-6.3%
2005(H17)	266,753	-19,823	-6.9%
2006(H18)	253,810	-12,943	-4.9%
2007(H19)	235,846	-17,964	-7.1%
2008(H20)	217,864	-17,982	-7.6%
2009(H21)	207,903	-9,961	-4.6%
2010(H22)	202,098	-5,805	-2.8%
2011(H23)	197,005	-5,093	-2.5%
2012(H24)	194,701	-2,304	-1.2%
2013(H25)	192,007	-2,694	-1.4%
2014(H26)	204,990	12,983	6.8%
2015(H27)	202,148	-2,842	-1.4%
2016(H28)	196,043	-6,105	-3.0%
2017(H29)	186,733	-9,310	0.0%
2018(H30)	180,319	-6,414	-3.4%
2019(R1)	172,191	-8,128	-4.5%
2020(R2)	165,185	-7,006	-4.1%
2021(R3)	160,463	-4,722	-2.9%
2022(R4)	156,152	-4,311	-2.7%



## 2. 損害保険の募集従事者数

1,845,354人であり、前年度末の2,003,511人に比べ、**158,157人減少した**(対前年度 -7.9%)。

年度	募集従事者数	増減数	増減率
2003 (H15)	1,716,006	73,735	4.5%
2004 (H16)	1,797,510	81,504	4.7%
2005 (H17)	1,873,485	75,975	4.2%
2006 (H18)	1,986,035	112,550	6.0%
2007 (H19)	2,147,461	161,426	8.1%
2008 (H20)	2,154,962	7,501	0.3%
2009 (H21)	2,160,029	5,067	0.2%
2010 (H22)	2,173,600	13,571	0.6%
2011 (H23)	2,139,475	-34,125	-1.6%
2012 (H24)	2,094,250	-45,225	-2.1%
2013 (H25)	2,052,176	-42,074	-2.0%
2014 (H26)	2,063,081	10,905	0.5%
2015 (H27)	2,059,743	-3,338	-0.2%
2016 (H28)	2,064,265	4,522	0.2%
2017 (H29)	2,072,888	8,623	0.0%
2018 (H30)	2,064,308	-8,580	0.0%
2019 (R1)	2,054,942	-9,366	-0.5%
2020 (R2)	2,040,486	-14,456	-0.7%
2021 (R3)	2,003,511	-36,975	-1.8%
2022 (R4)	1,845,354	-158,157	-7.9%



### 3. 募集形態別元受正味保険料割合(2022年度)

代理店扱保険料が全体の 90.5% を占めている。

		元 受 正 味 保 険 料								合 計 百万円
		代 理 店 扱		保 険 仲 立 人 扱		金 融 サービス 仲 介 業 者 扱		直 扱		
		百万円	保険料割合 %	百万円	保険料割合 %	百万円	保険料割合 %	百万円	保険料割合 %	
国 内 元 受	火 災	1,860,538	95.0%	33,665	1.7%	0	0.0%	63,500	3.2%	1,957,715
	(うち積立型)	14,968	94.0%	0	0.0%	0	0.0%	960	6.0%	15,929
	海 上	154,709	55.6%	19,017	6.8%	0	0.0%	104,525	37.6%	278,258
	運 送	76,714	95.1%	692	0.9%	0	0.0%	3,261	4.0%	80,672
	傷 害	838,359	84.0%	357	0.0%	0	0.0%	158,936	15.9%	997,660
	(うち積立型)	97,107	55.9%	0	0.0%	0	0.0%	76,662	44.1%	173,774
	自 動 車	3,975,932	91.5%	440	0.0%	0	0.0%	369,958	8.5%	4,346,338
	自 賠 責	760,122	99.9%	0	0.0%	0	0.0%	652	0.1%	760,777
	新 種	1,532,702	87.4%	35,523	2.0%	0	0.0%	185,544	10.6%	1,753,781
	(うち積立型)	-961	98.4%	0	0.0%	0	0.0%	-17	1.7%	-977
計	9,199,112	90.4%	89,710	0.9%	0	0.0%	886,404	8.7%	10,175,243	
外 国 元 受	78,092	97.3%	477	0.6%	0	0.0%	1,725	2.1%	80,296	
合 計	9,277,206	90.5%	90,188	0.9%	0	0.0%	888,130	8.6%	10,255,540	

#### 4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数、扱保険料および募集従事者数(2022年度末)

(単位：店、千円、人)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
代理店数	156,152	27,773 (17.8%)	128,379 (82.2%)	92,972 (59.5%)	63,180 (40.5%)	119,712 (76.7%)	36,440 (23.3%)
扱保険料	6,730,519,649	2,636,648,767 (39.2%)	4,093,870,880 (60.8%)	6,449,464,283 (95.8%)	281,055,362 (4.2%)	2,101,471,790 (31.2%)	4,629,047,855 (68.8%)
募集従事者数	1,845,354	124,611 (6.8%)	1,720,743 (93.2%)	1,756,964 (95.2%)	88,390 (4.8%)	550,232 (29.8%)	1,295,122 (70.2%)

※ 扱保険料は、火災保険、自動車保険および傷害保険の合計額を計上。

#### <参考>専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数の推移(2013年度末～2021年度末)

	合 計	専業・副業別		法人・個人別		専属・乗合別	
		専 業	副 業	法 人	個 人	専 属	乗 合
2013年度末 代理店数	192,007	30,235 (15.7%)	161,772 (84.3%)	109,363 (57.0%)	82,644 (43.0%)	138,902 (72.3%)	53,105 (27.7%)
2014年度末 代理店数	204,990	38,691 (18.9%)	166,299 (81.1%)	109,844 (53.6%)	95,146 (46.4%)	155,658 (75.9%)	49,332 (24.1%)
2015年度末 代理店数	202,148	38,407 (19.0%)	163,741 (81.0%)	108,997 (53.9%)	93,151 (46.1%)	153,236 (75.8%)	48,912 (24.2%)
2016年度末 代理店数	196,043	36,778 (18.8%)	159,265 (81.2%)	107,104 (54.6%)	88,939 (45.4%)	148,789 (75.9%)	47,254 (24.1%)
2017年度末 代理店数	186,733	35,283 (18.9%)	151,450 (81.1%)	105,215 (56.3%)	81,518 (43.7%)	142,969 (76.6%)	43,764 (23.4%)
2018年度末 代理店数	180,319	33,741 (18.7%)	146,578 (81.3%)	102,466 (56.8%)	77,853 (43.2%)	139,179 (77.2%)	41,140 (22.8%)
2019年度末 代理店数	172,191	31,748 (18.4%)	140,443 (81.6%)	98,915 (57.4%)	73,276 (42.6%)	131,922 (76.6%)	40,269 (23.4%)
2020年度末 代理店数	165,185	30,409 (18.4%)	134,776 (81.6%)	95,383 (57.7%)	69,802 (42.3%)	127,486 (77.2%)	37,699 (22.8%)
2021年度末 代理店数	160,463	28,797 (17.9%)	131,666 (82.1%)	94,205 (58.7%)	66,258 (41.3%)	123,212 (76.8%)	37,251 (23.2%)

※ 保険販売を専業とする代理店を「専業代理店」といい、他の業務と併せて保険販売を行う代理店を「副業代理店」という。副業代理店には、主に自動車保険を扱う自動車販売店や整備工場、主に火災保険を扱う不動産業者、主に旅行傷害保険を扱う旅行代理店などがある。

※ 代理店登録にあたり、法人組織(株式会社等)で登録したものを「法人代理店」といい、個人として登録したものを「個人代理店」という。

※ 1社の保険会社と委託契約を結んでいる代理店を「専属代理店」といい、複数の保険会社と委託契約を結んでいる代理店を「乗合代理店」という。

## 5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数(2022年度末)

保険募集チャネル	代理店数			募集従事者数		
	店数	構成比	順位	人数	構成比	順位
自動車関連業 (自動車販売店、自動車整備工場)	85,521	54.8%	1	557,413	30.2%	1
専業代理店 (保険商品の販売を専門に行う代理店)	27,838	17.8%	2	322,884	17.5%	3
不動産業 (賃貸住宅取扱会社、住宅販売会社)	14,719	9.4%	3	116,819	6.3%	4
卸売・小売業 (自動車関連業を除く)	5,472	3.5%	4	44,279	2.4%	6
公認会計士、税理士、社会保険労務士等	3,091	2.0%	5	10,872	0.6%	9
建築・建設業	2,936	1.9%	6	28,846	1.6%	8
旅行業 (旅行会社、旅行代理店)	1,602	1.0%	7	39,598	2.1%	7
金融業 (銀行等、銀行等の子会社、生命保険会社、消費者金融会社)	1,572	1.0%	8	547,131	29.7%	2
金融業のうち銀行等 (銀行、信用金庫、信用組合、農協)	1,000	0.6%	-	370,737	20.1%	-
運輸・通信業	1,374	0.9%	9	74,168	4.0%	5
その他 (製造業、サービス業等)	12,027	7.7%	-	103,344	5.6%	-
合計	156,152	100.0%	-	1,845,354	100.0%	-

	代理店数	募集従事者数
生命保険募集人を兼ねる代理店	38,049	1,095,532

※ 「生命保険募集人を兼ねる代理店」は、上段の保険募集チャネルにおいて生命保険募集人を兼ねている代理店数・募集従事者数を表している。

※ 「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の専業代理店数(27,773店)と、「5. 保険募集チャネル別代理店数、募集従事者数」の専業代理店数(27,838店)に差異があるのは、チャネル別代理店統計が、2008年度から調査を始めた統計であることから、「4. 専業・副業別、法人・個人別、専属・乗合別代理店数」の統計とチャネル別代理店統計を作成するシステムが異なる保険会社があるため。

## 6. 都道府県別の代理店実在数(2022年度末)

(単位：店)

	前年度末 代理店実在数 (A)	年度中における		年度末代理店数			増減店数 (B) - (A)	
		新設数	廃止数	専属	乗合	年度末 代理店実在数 (B)		
北海道財務局	7,367	286	484	5,223	1,946	7,169	-198	
東北財務局	青森県	1,969	68	134	1,366	537	1,903	-66
	岩手県	1,619	75	123	1,120	451	1,571	-48
	宮城県	3,162	116	218	2,312	748	3,060	-102
	秋田県	1,405	42	81	977	389	1,366	-39
	山形県	1,790	61	108	1,268	475	1,743	-47
	福島県	2,977	105	222	2,231	629	2,860	-117
	計	12,922	467	886	9,274	3,229	12,503	-419
関東財務局	茨城県	4,636	195	281	3,784	766	4,550	-86
	栃木県	2,969	114	149	2,389	545	2,934	-35
	群馬県	3,267	114	196	2,643	542	3,185	-82
	埼玉県	7,519	309	487	6,027	1,314	7,341	-178
	千葉県	6,077	283	423	4,725	1,212	5,937	-140
	東京都	17,516	810	1,604	12,297	4,425	16,722	-794
	神奈川県	7,061	303	479	5,480	1,405	6,885	-176
	新潟県	3,158	100	170	2,311	777	3,088	-70
	山梨県	1,330	41	67	1,013	291	1,304	-26
	長野県	3,124	87	194	2,320	697	3,017	-107
計	56,657	2,356	4,050	42,989	11,974	54,963	-1,694	
東海財務局	岐阜県	3,396	118	180	2,618	716	3,334	-62
	静岡県	5,484	244	325	4,120	1,283	5,403	-81
	愛知県	9,005	394	575	6,880	1,944	8,824	-181
	三重県	2,674	104	214	1,916	648	2,564	-110
	計	20,559	860	1,294	15,534	4,591	20,125	-434
北陸財務局	富山県	1,621	74	101	1,161	433	1,594	-27
	石川県	1,759	53	73	1,264	475	1,739	-20
	福井県	1,200	49	81	787	381	1,168	-32
	計	4,580	176	255	3,212	1,289	4,501	-79
近畿財務局	滋賀県	1,645	60	80	1,275	350	1,625	-20
	京都府	3,047	92	194	2,354	591	2,945	-102
	大阪府	9,764	425	709	7,435	2,045	9,480	-284
	兵庫県	5,662	244	349	4,329	1,228	5,557	-105
	奈良県	1,510	45	107	1,157	291	1,448	-62
	和歌山県	1,619	58	86	1,180	411	1,591	-28
	計	23,247	924	1,525	17,730	4,916	22,646	-601
中国財務局	鳥取県	841	33	66	587	221	808	-33
	島根県	808	33	46	559	236	795	-13
	岡山県	2,845	104	178	2,127	644	2,771	-74
	広島県	3,622	102	162	2,727	835	3,562	-60
	山口県	1,698	55	99	1,177	477	1,654	-44
	計	9,814	327	551	7,177	2,413	9,590	-224
四国財務局	徳島県	1,284	41	72	960	293	1,253	-31
	香川県	1,397	76	84	1,008	381	1,389	-8
	愛媛県	2,085	57	119	1,527	496	2,023	-62
	高知県	887	37	68	613	243	856	-31
	計	5,653	211	343	4,108	1,413	5,521	-132
福岡支局 財務	福岡県	6,403	244	405	4,861	1,381	6,242	-161
	佐賀県	1,197	55	88	858	306	1,164	-33
	長崎県	1,851	64	135	1,302	478	1,780	-71
	計	9,451	363	628	7,021	2,165	9,186	-265
九州財務局	熊本県	2,821	117	175	2,062	701	2,763	-58
	大分県	1,544	67	99	1,116	396	1,512	-32
	宮崎県	1,520	69	107	1,102	380	1,482	-38
	鹿児島県	2,280	97	183	1,651	543	2,194	-86
	計	8,165	350	564	5,931	2,020	7,951	-214
沖縄総合事務局	2,048	103	154	1,513	484	1,997	-51	
合計	160,463	6,423	10,734	119,712	36,440	156,152	-4,311	

※専属代理店：1社の保険会社と委託契約を結んでいる代理店

※乗合代理店：複数の保険会社と委託契約を結んでいる代理店



## 7. 新設・廃止の代理店数の推移

新設代理店数は**6,423店**であり、前年度の7,127店に比べ、**704店減少した**(対前年度-9.9%)。また、廃止代理店数は**10,734店**であり、前年度の11,849店に比べ、**1,115店減少した**(対前年度-9.4%)。

年度	新設数	対前年度増減		廃止数	対前年度増減	
		店数	率		店数	率
2013 (H25)	12,151	-1,102	-8.3%	14,845	-712	-4.6%
2014 (H26)	29,194	17,043	140.3%	16,211	1,366	9.2%
2015 (H27)	14,195	-14,999	-51.4%	17,037	826	5.1%
2016 (H28)	12,299	-1,896	-13.4%	18,404	1,367	8.0%
2017 (H29)	10,108	-2,191	-17.8%	19,418	1,014	5.5%
2018 (H30)	8,935	-1,173	-11.6%	15,349	-4,069	-21.0%
2019 (R1)	7,985	-950	-10.6%	16,113	764	5.0%
2020 (R2)	9,501	1,516	19.0%	16,507	394	2.4%
2021 (R3)	7,127	-2,374	-25.0%	11,849	-4,658	-28.2%
2022 (R4)	6,423	-704	-9.9%	10,734	-1,115	-9.4%

